

会 議 録

会 議 名	平成25年度 第5回 丸亀市自治推進委員会
開催日時	平成26年1月24日(金) 午後6:30~8:00
開催場所	丸亀市役所本館2階第3会議室
出席者	<p>(出席委員)</p> <p>鹿子嶋 仁 (会長)、大山 治彦、孫入 弘安、秋山 朋子、天野 裕子、 奥村 素一、高木 明美 (副会長)、尾松 英二、北風 智恵美、 楠原 英敏、浅野 睦、木下 研吾</p> <p>(欠席委員)</p> <p>西村 国子、吉井 精一、久米 正一</p> <p>(事務局)</p> <p>企画財政部長 大林 諭 (政 策 課) 課長 小山 隆史、副課長 渡辺 研介、主任 鳥井 隆志 子ども・子育て一元化準備室長 栗山 佳子</p>
議 題	<ul style="list-style-type: none"> ・協働実行計画書 (案) について ・答申書について
傍聴者	0人
発言者	議事の概要及び発言の要旨
政策課長	<p>ただ今から丸亀市自治推進委員会を開会いたします。</p> <p>本日は大変お忙しい中、ご出席いただきましてありがとうございます。本日もよろしくお願ひします。</p> <p>それでは、ここからの議事進行につきましては、丸亀市附属機関設置条例の規定により、鹿子嶋会長に司会進行をお願いいたします。</p>
鹿子嶋会長	<p>現在、第二次協働推進計画の案について皆さんと協議させていただいております。策定までに残された時間は短くなってまいりましたが、これまでに熱心なご議論をいただきまして、かなり中身が具体的になってきていると思います。今年も皆様の活発なご意見をいただきたいと思いますので、ご協力の程、よろしくお願ひいたします。本日の会議は、委員総数15名中12名の出席であり、丸亀市附属機関設置条例別表に規定する「委員の半数以上の出席」という要件を満たしますことから、会議は有効に成立しておりますことを報告させていただきます。</p> <p>本日の議題は、「協働実行計画について」「答申書について」の2点でございます。協働実行計画という名称については、後ほど事務局から説明があると思いますが、これまで協働のまちづくり推進計画 (仮称) ということでご議論いただいていたものの名称が変更になっているということで、この案の検討を進めてまいります。もう一つの議題、答申案については、前回の答申書が示されておりますのでこういったものも参考に、今回の答申案について議論を進めてまいりたいと思います。</p>

事務局	<p>それでは、事務局の方から説明をお願いします。</p> <p>（今後のパブリックコメント等のスケジュール及び計画の名称変更（推進計画から実行計画へ）に関する確認、前回の委員の意見を受けて修正を加えた箇所を中心に協働実行計画（案）について説明。</p>
鹿子嶋会長	<p>本体の計画（案）と分野別事業一覧をパブリックコメントにかけるということで、大体前回までご意見いただいたところは反映されているようですが、ご意見ございましたらよろしくをお願いします。</p>
政策課長	<p>今回より、前回まで仮称としてお示ししておりました丸亀市協働「推進計画」という名称から協働「実行計画」として、名称に変更を加えております。理由としては、第一次計画が、今回の計画の分野別事業一覧を除いた形での推進計画としていたのに対して、今回は、協働のひとつひとつの事業を推進していくためにどのように環境をつくっていくかといったようなものを施策に並べているということがあります。</p> <p>また、本計画では前回よりもさらに具体的に踏み込み、各分野で既に行われている事業も市民の方や職員にも見ていただけるよう、計画に織り込んでいます。</p> <p>内容については、毎年度この自治推進委員会に諮らせていただきながら、施策の進み具合に応じて必要な部分を修正していきたいということで、「推進」からもうひとつ踏み込んだ実務的な計画として「実行」計画とさせていただいておりますので、ご理解のほどよろしくをお願いいたします。</p>
鹿子嶋会長	<p>3年間のローリングではあるものの、1年ごとに見直しをすることが可能ということで、実行性に軸足を置いた計画になっているという意味合いから、実行計画という名称に変更したとのことでございます。</p> <p>今回、13ページと14ページが新しく追加されていますが、施策の実施スケジュールの「情報共有」のところで、市民活動に関するHPの作成・運用とありますが、従前、市民活動に関するホームページがあったように思うのですが、これまでのものと何か変わる部分はあるのでしょうか。</p>
事務局	<p>市民活動に関わるホームページはこれまでもございましたが、市からの一方的な情報提供という形でした。今回、新たに導入を検討しているホームページは、そうではなく、市からの情報提供はもちろん、市民活動団体からもイベントや会員募集といった情報を発信できる、双方向の仕組みを持つものにしたいと考えています。</p>
天野委員	<p>今まででしたら、数値が漠然としていて、いまひとつ実績がわからない部分がありましたが、新たな仕組みでは、何人がそのページを見たかといった数値がわかるようになるのでしょうか。</p>
事務局	<p>現在の市のホームページでもカウント数はわかりますので、新たなホームページの</p>

	構築にあたっては、そういった仕組みを取り入れられるよう考えてまいります。
天野委員	そういった数字的な部分が見えることは大事だと思いますし、分野別事業の項目数が増えるということもまた協働の浸透が図られているということの判断材料になるのではないのでしょうか。
事務局	分野別事業一覧の項目数の増加はもちろん大切ですが、現段階は、あまり認知されていなかった協働の事業も含めて項目を拾い上げている段階ですので、件数の増減はしばらく不安定であると想定されます。そういったことから、件数の増減より、まずは内容の充実を図ることを重視していきたいと考えています。
鹿子嶋会長	杞憂かもしれませんが、分野別事業一覧は、中身が詳しく書かれていてイメージしやすい一方で、中には補助金が支出された額と団体の名称が書かれているところがあります。これらは個人情報保護等の観点から大丈夫なのでしょうか。
事務局	個人名称については、現在までにホームページに掲載している情報でもありますが、パブリックコメントまでにもう一度その表示について精査はしたいと思います。 なお、パブリックコメントの間も事業概要については、協働のパートナーがどういったことをしているのかがわかるようにするなど、修正はしていきたいと思っています。
天野委員	ここで掲載されている事業は、すべて現在実施されている事業なのですか。
事務局	多くは従来から行われている事業であり、この表を作成した目的は、そういったものを体系別に整理するということです。ただし、15ページのボランティア養成講座やふるさと納税普及啓発事業、16ページの移住交流推進事業は、これから進めたい又は実施予定の事業であり、今後協働の相手方を探していく段階の事業と言えます。
高木副会長	協働の市役所版のチェックポイントの一つ目の項目として、「その事業は行政と団体とで協働すべき事業ですか」というものを入れていただいたのは良かったと思います。そして、Step3のところでは3項目があげられていますが、ここに前回計画に入っていた評価シートは出てこないのですか。
政策課長	前回計画の評価シートは、提案公募型の協働事業を対象にしていたと思いますが、提案公募型の事業については、市として委託料等を支出している事業ですから、今後も従前の評価シートによる評価をしていきたいと考えています。 しかしながら、今回の計画の中に評価シートを入れてしまうと、すべての協働事業について毎年度その作業をしなければならないという捉え方をされてしまう恐れがあります。すべての事業に評価シートによる詳細な評価をするということであれば、市はもちろん、協働の相手方にも事務的な負担を強いる結果にもつながりかねませんので、今回の計画では、評価シートを様式として盛り込むことはしていません。

高木副会長	補助金がつく事業などについては従前の評価シートを用いる。そして、お金が発生しない事業には用いないという理解で良いのですか。
政策課長	お金が発生するというか、提案を受けてその事業を始めて、市が助成金などを出す期間があると思うのですが、その間はお互いに共通理解を深めるという意味で、評価シートを使いながら進行管理をしていただきたいと思います。しかし、その期間が終了した後にさらに継続されるような、発達障害児支援事業などの事業については、特に評価シートを使っていただく必要はないと思います。
高木副会長	もう一点。分野別事業一覧では、これだけ協働事業をしているという情報はわかると思うのですが、先ほど会長が言われたように、どこまで個人情報に配慮して伏せた方が良いのか、どこまで市民の皆様に公開する方が良いのかという問題があります。私が所属する団体も市と協働している団体のひとつですが、私の方では別に公開していただいても構わないと思っています。この表の目的が、事業をこれだけやっていますよという情報の公開だけなら良いのですが、何を公開して皆さんに何を知ってもらいたいのかということで、公開の仕方は変わってくるのではないのでしょうか。
鹿子嶋会長	私の発言は、情報を極力出さないほうが良いといった意味ではなく、既にホームページ等で公開されているものや公になっているものについては問題ありませんが、いくら貰ったというところまででるということで、団体の活動に支障をきたすことがあってはならないということで気にはなりましたが、杞憂だったかもしれません。最近はシビアになってきていますので、その辺の確認がルーズになってはいけないと思います。
浅野委員	<p>大学等との交流という施策、そして情報共有に関連するのですが、大学生は良くフェイスブックやツイッターなどを見ているので、そういったものをもう少し活用した方が大学生によく伝わるのではないかと思いますし、事業の説明をするにしても、画像などを使った方が分かりやすいと思います。</p> <p>例えば、分野別事業一覧9ページの子育てに関する事業などは、子育てや福祉の勉強をしている学生は興味があると思うので、そういった学生に向けて情報発信をしていったら、大学生も事業に積極的に参加できるのではないのでしょうか。</p>
鹿子嶋会長	学生の立場からの非常に貴重な意見だと思います。情報共有のところでフェイスブックの活用等が書かれていますが、具体的にどのように活用されて行かれるのか、モデルというか、具体的なイメージはあるのでしょうか。
事務局	例えば、去年の12月に「花咲く駅前ボランティア」ということで、高校のボランティア部の学生と市の都市計画課で協働して花壇の手入れをしていくという事業があったのですが、こういう事例もフェイスブックで公開されています。このフェイス

	<p>ブックの取組はこの自治推進委員会でのご意見もひとつのきっかけとして始まったものですが、これから職員の方で活用を進め、先ほどの事例のように、情報を発信して参りたいと考えています。</p>
鹿子嶋会長	<p>若い方に関心をもってもらおうということは非常に重要なことであると思いますので、是非積極的にやっていただけるとありがたいと思います。</p>
大山委員	<p>何をするにしても、実施レベルでの大学生の参加はよくあると思うのですが、フェイスブックなどの場合は、企画段階から関わってもらう形の方が、良いと思います。若い人の使い方や、どういうふうに興味を持つのか、大人には把握しきれない部分がありますので設計の考え方から協働したほうが良いのではないのでしょうか。</p> <p>元々、市民活動を行う団体となんらかの取組をやる時には、実施段階になって、こういったことをやりますので、一緒にやりませんかというよりは、一緒に考えませんかというところから始めることを基本とした方がうまくいくような気がしますね。手伝ってくださいと言って始めると、どうしても労働力になってしまってあまり面白くないものになってしまいます。自分達も意見が言えて、それが反映されたものができる、自分達もその成り立ちに関係しているから良いところは見て欲しいという話になるのだと思います。大変かもしれませんが、政策立案のところから大学生が関わられるような仕組みも考えていただけたらと思います。</p>
鹿子嶋会長	<p>若い方は考え方が柔軟ですし、いろんなアイデアも出てくるとと思いますので、若い方のアイデアが活かされるような仕組みがあれば良いですね。</p>
北風委員	<p>分野別事業一覧の中の14ページの「広報紙の配布業務」で、毎月発行される広報丸亀を城乾地区の全世帯に配布しているとありますが、これは、他の地域でも全世帯に配布されているのではないのですか。</p>
事務局	<p>配布は全世帯に対して行っており、現在、その業務は四国新聞に委託しています。ただし、城乾地区では、その配布業務をコミュニティに担っていただいているということですが、この文章では説明として足りませんので、訂正いたします。</p>
奥村委員	<p>補足で説明させていただきますが、市広報紙については、市秘書広報課から、各コミュニティに対して、配布してくださいという依頼が年に1回はあります。しかし、実際にやっているのは城乾コミュニティだけという状況です。</p> <p>城乾校区は丸亀市の中でも一番小さいのですが、それでも自治会に加入している団体と未加入の団体の比率は6:4くらいです。ご承知のとおり、城乾地区は丸亀港を含んだ地区にありますから、南海地震が起こった場合には津波が押し寄せる恐れがあります。平成16年8月の台風のときに私たちのまちでは、250戸ほど床下浸水をしたのですが、私のほうで5軒ほどのお年寄りを助けたことがあります。そのときに、自治会に入っている人だけ知っているのではダメだと思ひまして、広報紙を配ること</p>

	<p>でどういう人がいるかわかるのではないのかということで始めたのが城乾校区での広報紙の配布です。城乾地区は、市内ではじめてまちづくり計画をつくったのですが、その時に高齢化率が市内全域に比べて高いことがわかって、高齢者の介護予防対策・認知症対策をしようということになったのですが、市からは事業費として20万円しかくれませんので、あと必要な20万円はコミュニティからかさなければなりません。それで、高齢者対策をやる時に、あるまちはコミュニティの範囲でやったのですが、コミュニティでやったのでは、そのご近所のお年寄りが20～30人しか来ないということで、城乾地区では、まちの集会場で行うこととしまして、今、年間1,200人くらい集めています。その予算として広報紙の配布したお金をあてています。</p>
孫入委員	<p>さきほど、設計段階から学生さんに入ってもらおうと非常に有効的で、特にフェイスブックなどは横のつながりも出来るので、最初の段階から学生さんに入ってもらおうことで非常に広がり期待できます。</p> <p>ホームページについても、有効的な検索方法があれば学生から広がっていくと思います。ただ、せっかくご意見を言っていたら、案を出すのは難しいのですが、フェイスブックに入るまでの段階で、このようにすれば自分達が入っていきやすいということを学生側の意見として教えていただいて、議事録に残したり、市役所から提案していただいたりできれば良いのではないかと思います。</p>
浅野委員	<p>例えば、四国学院では子ども福祉の勉強をしていますが、例えば、子ども福祉のイベント・事業であれば、大学側にお願いして、フェイスブックの「こういうことをしています」という記事を子ども福祉の掲示板に貼ってもらえれば学生は必ず見ますので、興味のある人は検索して、登録もすると思います。</p>
孫入委員	<p>そういうことであれば、どんどん学生さんがいるところに向けて広報を行うことは必要だと思います。今度、市民活動のホームページを予定されていますが、現在の市のホームページでは、この自治推進委員会のことを見ようと思った場合、わかっている人ならすぐに辿り着くのですが、そうでない人はなかなか辿り着けないということもありますので、そういった点をうまく改善できるような環境をつくっていただければ、皆で互いに意見を出し合いながら作っていければよいと思います。</p>
鹿子嶋会長	<p>学生さんが主体的にそういったプロジェクトを立ち上げてもらえると、またさらに良いですね。</p>
高木副会長	<p>事務局の説明を聞いて、計画の中の施策として、具体的に来年度以降、ホームページの構築などをしようとしているということはわかったのですが、これ以外になにか予定していることはありますか。</p>
政策課長	<p>現在、新たなホームページの構築については新年度予算に組み込み、団体間での情報交換もできればということで、新たな取組として考えています。</p>

	<p>また、大学等との交流については、これまで視点としてはなかったのですが、香川大学や四国職業能力開発大学校、四国学院大学とも連携協定を締結していますので、大学というのもひとつのキーワードとして進めていきたいと考えています。</p> <p>今回、計画の内容としては前回計画と大きな変更はないのですが、毎年度見直しをしていく中で皆様からご意見をいただきながら、さらに発展できるところは発展させてまいりたいと考えています。</p>
鹿子嶋会長	<p>今日のところは、計画案について、今ご意見いただいた内容を踏まえて、修正すべきところは修正していただきたいと思います。それでは、続きまして、二つ目の議題について、事務局の方から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>(3月の市長への答申に向けた流れについて説明。そして、自治推進委員会として、答申書に盛り込むべき意見の提出を依頼)</p>
鹿子嶋会長	<p>確認なのですが、今回の答申書も、まずは計画書(案)に対する答申があって、続いて計画に関する意見がつくという、前回答申書と概ね同じような形式になるのでしょうか。そして、前回、4つほどご意見がついているわけですが、今回はこれに付け加えるのではなく、今回新たに意見をつけるのでしょうか。</p>
政策課長	<p>基本的にそのようなスタイルで考えています。</p>
鹿子嶋会長	<p>スケジュールの確認になりますが、次回2月の会議では、基本的に答申書の案が事務局より示されますので、それを見た上で協議をするということになりますね。さらに、パブリックコメントの途中ということになりますが、その結果いかんによっては、本体計画の変更が生じる可能性はありますね。</p>
政策課長	<p>場合によってはそのようなこともあるかもしれません。</p> <p>答申に関しまして、今回お配りした様式は施策ごとに区分しております。このすべてに記載していただく必要はなく、ご意見がある部分にのみ記入をお願いします。また、皆さんにご記入いただいたご意見をすべて反映することは現実的に難しいことから、内容については鹿子嶋会長と相談させていただいて形にしたいと思います。</p>
鹿子嶋会長	<p>答申書については、事務局の説明にあったような形で調整し、提案させていただきたいと思います。ちなみに、パブリックコメントの締切が3月3日ということですが、いただいたパブリックコメントに対して市から回答を行う作業にはどれくらい時間がかかるのでしょうか。</p>
事務局	<p>出てくる件数にもよりますが、時間はさほどかからないものと考えます。</p>
鹿子嶋会長	<p>可能性としてはあまりないのかも知れませんが、計画を根本的に見直さなければな</p>

	<p>らないような状況になった場合は、会議の開催回数を予定よりも増やす必要があるのでしょうか。それとも事務局にお任せという形になるのでしょうか。</p>
<p>政策課長</p>	<p>いずれにしても、まずは会長にご相談させていただいたうえで、会議の運営等について決めてまいります。</p>
<p>大山委員</p>	<p>パブリックコメント実施後の発表の雛形について、できれば、次回お示しいただければと思います。パブリックコメントについて、せっかく行政として回答しても、相手方が答えてもらったという満足感のない答え方をしてしまうとものたない気がしますので、「こういう形で答えました。」というより、「こういう形で出します。」ということで見せていただいて、例えば大学生が見たらどうなのかということなどを見ても良いのかなと思います。発表の仕方の検討ですね。</p>
<p>政策課長</p>	<p>次回の会議までにご意見がでていればそういうことも可能だと思います。</p>
<p>鹿子嶋会長</p>	<p>実際にどれくらい意見がでてくるかはわかりませんが、状況にあわせて必要な対応を考えてまいりたいと思います。</p>
	<p>会議終了</p>